

## 公益財団法人東京防災救急協会第65回理事会議事録

- 1 開催日時 令和8年6月9日（火）11時00分から12時10分まで
- 2 開催場所 ホテルグランドヒル市ヶ谷2階（東京都新宿区市谷本村町4-1）  
を開催場所とするWeb会議

### 3 出席者

- (1) 理事総数 23名

出席理事 18名（代表理事を含む）

|      |       |      |       |
|------|-------|------|-------|
| 理事長  | 安藤 俊雄 | 副理事長 | 山本 豊  |
| 専務理事 | 山口 芳裕 | 理事   | 飯塚 隆雄 |
| 理事   | 鈴木 伸弥 | 理事   | 葉山 相也 |
| 理事   | 川崎 慶藏 | 理事   | 安達 晋  |
| 理事   | 中村 行宏 | 理事   | 河村 守康 |
| 理事   | 井上 恵子 | 理事   | 片岡夕美子 |
| 理事   | 光田 毅  | 理事   | 伊勢村修隆 |
| 理事   | 石館 実子 | 理事   | 稲村 佳子 |
| 理事   | 時枝 紀子 | 理事   | 久貝 壽之 |

Web会議出席者 2名

|    |       |    |       |
|----|-------|----|-------|
| 理事 | 上矢 恭子 | 理事 | 釧持 麻衣 |
|----|-------|----|-------|

- (2) 監事総数 2名

出席監事 2名

|    |       |    |       |
|----|-------|----|-------|
| 監事 | 土屋 雅義 | 監事 | 中塩 信一 |
|----|-------|----|-------|

### 4 議長兼議事録作成者

代表理事（理事長） 安藤 俊雄

### 5 議題

- (1) 決議事項

第1号議案 令和7年度事業報告及び附属明細書について

第2号議案 令和7年度決算報告（貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）及び財産目録について

第3号議案 理事の候補者について

第4号議案 第44回評議員会（6月期）の議題の追加について

第5号議案 第45回評議員会（3月期）の招集について

- (2) 報告事項

報告事項1 業務執行理事の職務執行状況の報告について

報告事項2 第66回理事会（3月期）の招集について

## 6 会議

### (1) 会議の運営等

山崎事務局長から、次の内容について報告した。

本理事会は、理事総数 23 名のうち Web での出席を含めて出席理事が 20 名であり、定款第 33 条第 1 項に基づく過半数を満たしており、有効に成立していること。また、議案の審議に関し特別な利害関係を有する理事はいないこと。

### (2) 理事会の議長は、定款第 32 条に基づき理事長が当たる。

### (3) 理事会の議事については、定款第 34 条第 1 項に基づき議事録を作成する。

この議事録には、定款第 34 条第 2 項に基づき出席した代表理事である理事長、副理事長及び監事が議事録に記名押印する。

## 7 議事の経過の要領及びその結果

安藤理事長が議長席に着き、本理事会は Web 会議システムを用いて開催する旨宣言した。当法人の Web 会議システムは、出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同時に適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されて、議案の審議に入った。

安藤議長は、第 1 号議案と第 2 号議案は密接な関係があることから、併せて説明するよう事務局に求めた。

### (1) 第 1 号議案 令和 7 年度事業報告及び附属明細書について

本議案について、山崎事務局長が令和 7 年度事業報告及び附属明細書について資料に基づいて説明した。

### (2) 第 2 号議案 令和 7 年度決算報告（貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）及び財産目録について

本議案について、伊東経理課長が令和 7 年度決算報告（貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）及び財産目録について資料に基づいて説明した。

安藤議長は、監事に監査報告を求め、中塩監事が監査報告をした。

中村理事から「協会の人件費はどのくらいか。また、何名程度に支払っているのか」との質問があった。

伊東経理課長が「人件費は約 17 億円であり、協会では、おおむね 350 名に支払っている」との回答をした。

その後、安藤議長は第 1 号議案「令和 7 年度事業報告及び附属明細書について」及び第 2 号議案「令和 7 年度決算報告（貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書）及び財産目録」について、それぞれ諮り、全員異議なく承認可決した。

### (3) 第 3 号議案 理事の候補者について

本議案について、安藤議長から事務局に説明を求めた。

山崎事務局長が理事候補者名簿に基づき、令和8年5月7日付けで辞任した中原修理事の補欠選任候補者として後藤要二氏、令和8年4月20日付けで辞任した米村康理事の補欠選任候補者として酢谷郁雄氏について説明した。

安藤議長が後藤要二氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

安藤議長が酢谷郁雄氏を理事候補者とするについて賛否を諮り、全員異議なくこれを承認可決した。

(4) 第4号議案 第44回評議員会（6月期）の議題の追加について

本議案について、安藤議長から事務局に説明を求めた。

山崎事務局長が提案理由及び資料に基づいて説明した後、「理事の選任について」を追加とする第4号議案「第44回評議員会（6月期）の議題の追加について」を安藤議長が諮り、全員異議なく承認可決した。

(5) 第5号議案 第45回評議員会（3月期）の招集について

本議案について、安藤議長から事務局に説明を求めた。

山崎事務局長が提案理由及び資料に基づいて説明した後、令和9年3月19日11時からスクワール麹町で行うこととする第5号議案「第45回評議員会（3月期）の招集について」を安藤議長が諮り、全員異議なく承認可決した。

8 報告事項

(1) 報告事項1 業務執行理事の職務執行の状況報告について

(ア) 安藤理事長の職務執行の状況報告

D X推進の体制強化とシステムの最適化については、今年度も、東京都のD X推進に対応し、東京消防庁と連携を図りながらシステムの最適化を進めていること。

「救命講習受講管理システム」については、今年9月の運用開始に向け、各機能のテストを行っていること。あわせて、本システムは、当協会のオンライン・ショップとも連携し、講習テキスト等の販売・決済・在庫管理の一元化を図る予定でいること。

ガバナンスの体制強化については、契約事務の検査体制の強化を図るとともに、業務の効率化と労働環境の改善を図るため、今年度はガバナンス担当職員を増員し、体制の一層の強化を図っていること。

令和7年4月に公益財団法人制度が改正され、今年度から会計基準が変更となり、今後も財務状況の自己点検を継続するとともに、自律的なガバナンスの強化に努め、公益法人として組織の透明性を高めていくこと。

グローバル社会への対応については、各国領事館や行政機関と連携した訓練支援を推進しており、今年度は、特にアジア圏の外国人への対応強化を目

的として、固有職員を増員し、体制の充実を図っていきたいと考えていること。

令和7年度の事業全体については、急激な物価高騰があったが、受講者等の動向や要望を把握し、適切に対応した結果、概ね計画どおり実施できたこと。

講習事業については、引き続きオンライン化を進めており、特に防火・防災管理の新規講習においては、全受講者約2万8千名のうち、50%近くがオンラインで受講するまでに拡大したことから、令和8年度は、本講習におけるオンラインの割合を8割まで引き上げる予定であること。

次に、図書販売事業については、令和6年度よりECサイトによる講習教材の販売を順次拡大し試行していったが、受講者の利便性向上や事務手続きの効率化などの効果を確認できたことから、令和7年4月より、防火・防災管理講習の全ての講習教材をオンラインショップで販売する体制へ移行したこと。今後も、さらなるサービス向上とキャッシュレス化の推進に努めていき、令和8年9月に予定している「救命講習受講管理システム」の運用開始にあわせ、救命講習テキストについても、オンライン販売へ移行する予定であること。

コンプライアンスの確保に向けた取り組みについては、コンプライアンス専門指導員と連携し、内部監査を5回実施、コンプライアンス推進委員会を4回開催し、組織全体の法令遵守意識の向上と、不適切事案の未然防止に取り組んだこと。

令和7年度は、監事監査計画に基づき、監査法人による会計監査を5日、監事による業務監査、会計監査を7日実施し、その結果、重大な指摘事項はなかったこと。

引き続き、監事の皆様に適時適切な監査を実施していただきながら、コンプライアンス意識の向上に努めていくこと。

働きがいのある職場づくりと職員の人材育成については、令和7年度から臨時職員を除く全職員にメールアドレスを付与するとともに、処理速度の高いパソコンに切り替えるなど、利便性と業務効率の向上を図っていきたいと考えていること。また、教育技能をはじめとする各種研修やeラーニング等を活用した教養により、人材育成を推進しており、これらの取り組みの結果、固有職員5名が昇任選考試験に合格するなど人材育成の成果が具体的な実績として表れたこと。

その他の事業については、令和7年度、東京2025世界陸上競技選手権大会が開催され、マラソン競技において、登録民間救急事業者と連携し、競技中の安全確保を支援したこと。これらの取り組みが評価され、世界陸上

財団から感謝状を授与され、今後も、各種大会における安全の確保に積極的に取り組んでいくこと。

令和7年度決算については、当初予算では人件費の増額をはじめ、テキスト販売のキャッシュレス化に伴う電子決済手数料やeラーニングの導入などの費用の増加が見込まれたことから、各種講習の受講料やテキスト教材の値上げにより約735万円の黒字予算を編成したところ、3年ぶりに約425万円の黒字決算となったこと。

収益については、防火管理技能講習及び防火安全技術講習の受講料、防火防災管理講習及び救命講習等のテキストや教材を値上げするなど、財源確保を図ったが、各講習会の受講者が想定より少なかったことにより、経常収益は、予算と比べマイナスとなったこと。

費用については、講習テキスト等の印刷をはじめ、販売図書の委託や設備の点検・保守委託が安く契約できたことにより、大幅な費用減を図ることができたこと。

これらにより、税引前の収支で2,965万円の黒字となり、法人税2,500万円を差し引いても、税引後は約425万円の黒字となったこと。

今後も当協会に課せられた使命を十分に果たすため、公益事業の充実と収益事業の拡大、更なる経費の節減を図り、経営の安定に努めていくことを報告した。

#### (イ) 山本副理事長の職務執行の状況報告

防火・防災管理新規講習については、昨年度、約1,500名程度の受講者が減少したが、この要因の一つとして、2日間とも講習場で学ぶ対面講習の受講者が想定より大幅に少なかったことがあげられる。今年度は、1日目がオンラインで学科等を受講し、2日目が講習会場で活動要領等を受講する、オンライン講習の割合を昨年度の4割から8割に増やしていくこと。これにより、受講者数が少なかった対面講習の実施回数が大幅に少なくなるので、全体としての受講者数は増加することを見込んでいた。しかし、今年度、4月、5月に実施した防火・防災管理新規講習の受講者の状況を見ると、実施回数が少なくなった対面講習を希望する受講者が増加する一方、昨年度希望者が多かったオンライン講習を希望する受講者が大幅に減少している状況であった。このため、今後の受講者の希望状況を踏まえた対応を検討するとともに、対面講習とオンライン講習のバランスをどのようにすることが受講者の増加につながるか、今後の講習のあり方を東京消防庁と協議していきたいと考えていること。

博物館・各防災館については、新年度が始まり、各防災館等では、大型連休にあわせ子供向けの企画展等を実施し、4館全体の4,5月の来館者

は約7万人で、昨年度とほぼ同じとなっていること。

昭和61年11月9日に開館した池袋防災館は、今年、40周年を迎えることに伴い、開館40周年記念イベントを計画していること。

消防博物館では、航空消防救助機動部隊（エアーハイパーレスキュー）発隊10周年の企画展も実施する予定であること。

平成7年4月に開館した本所防災館は、秋ごろに、開館以来約31年間で、延べ来館者数が300万人に到達することを見込んでいること。

今後も引き続き、適宜適切な都民への広報を実施し、来館者数の増加に努めるとともに、来館者の満足度を高める取り組みを推進し、都民の防災行動力の向上を図っていくことを報告した。

#### (ウ) 山口専務理事の職務執行の状況報告

応急手当普及啓発事業について、令和7年度中の救命講習の受講者は、多くの方が受講可能な利便性がよく比較的大規模な講習会場での開催を増やす等、都民の方が受講しやすい環境の構築に努めた結果、合計183,547名に受講していただき、令和6年度と比較すると約4千人の増加となったこと。

本年9月には「受講管理システム」を10年ぶりに一新し、全ての受講申込をWebで申請できるようにするなど、都民の利便性の更なる向上に努めていくこと。

今年度は5年に1回の蘇生ガイドラインの改正に伴い講習テキストも改訂となる。テキスト改訂に向けた準備を進め、救命講習の質の向上を図っていくこと。

東京民間救急コールセンター事業について、令和7年度の当コールセンターの民間救急車の案内件数は令和6年度とほぼ同数の1,494件である。昨今の救急車要請件数の増大に伴い、緊急性が無い傷病者の搬送手段として民間救急車の活用が期待されており、当コールセンターはその活用に寄与した結果と考えていること。

現在、当コールセンターには107の事業所が登録しており、今年度も登録事業所に対する講習会等を東京消防庁と連携して実施することにより、事業所のスキルアップにも努めていくこと。

その他の活動として、3月1日に開催された東京マラソン大会において、当コールセンター登録の民間救急事業者から、40台80名を各救護所に配置し、5名の方を医療機関へ搬送する等、東京マラソン大会の安全な救護・搬送体制の運営に協力できたことを報告した。

#### (2) 報告事項2 第66回理事会（3月期）の招集について

第66回理事会（3月期）の開催について令和9年3月2日11時からスク

ワール麴町で行うことを山崎事務局長が報告した。

以上をもって議案の全部の審議及び報告を終了したので、安藤議長は12時10分閉会を宣し、解散した。

上記の議事の経過の要領及びその結果を明確にするため、出席した代表理事及び監事が記名押印する。

令和8年6月22日

公益財団法人東京防災救急協会

議長 代表理事（理事長） 安 藤 俊 雄 ⑩

議事録署名人 代表理事（副理事長） 山 本 豊 ⑩

議事録署名人 監 事 中 塩 信 一 ⑩

議事録署名人 監 事 土 屋 雅 義 ⑩